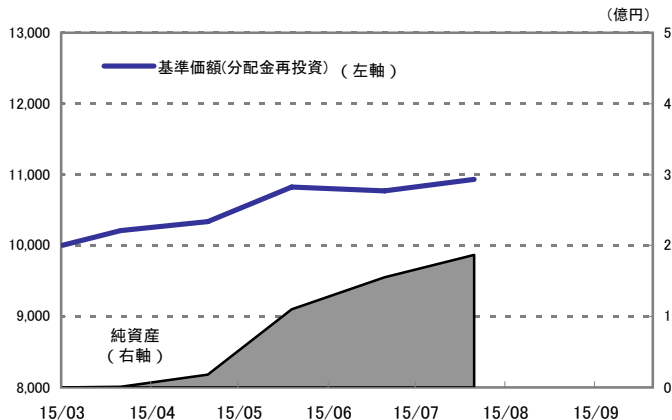


運用実績

2015年7月31日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 10,933 円

※分配金控除後

純資産総額 1.9 億円

- 信託設定日 2015年3月12日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則12月6日
(同日が休業日の場合は翌営業日)
初回決算日は2015年12月7日

騰落率

期間	ファンド
1カ月	1.5%
3カ月	5.8%
6カ月	-
1年	-
3年	-

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

期間	分配金(1万口当たり、課税前)
15/03	-
15/04	-
15/05	-
15/06	-
15/07	-
15/08	-
15/09	-

設定来 9.3%

設定来累計 0 円

設定来 = 2015年3月12日 以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

2015年7月31日 現在

資産・市場別配分	
資産・市場	純資産比
東証1部	90.9%
東証2部	4.4%
ジャスダック	1.8%
その他の市場	1.4%
株式先物	-
その他の資産	1.5%
合計(※)	100.0%

※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示していません。

業種別配分	
業種	純資産比
電気機器	19.2%
機械	11.3%
サービス業	10.4%
小売業	9.1%
輸送用機器	7.6%
その他の業種	41.0%
その他の資産	1.5%
合計	100.0%

・業種は東証33業種分類による。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

組入上位10銘柄

2015年7月31日 現在

銘柄	業種	市場	純資産比
日本電産	電気機器	東証1部	6.0%
キーエンス	電気機器	東証1部	3.7%
日本碍子	ガラス・土石製品	東証1部	3.7%
朝日インテック	精密機器	東証2部	3.1%
ユニ・チャーム	化学	東証1部	3.1%
SMC	機械	東証1部	3.0%
いすゞ自動車	輸送用機器	東証1部	2.7%
エムスリー	サービス業	東証1部	2.4%
第一生命保険	保険業	東証1部	2.3%
ソフトバンクグループ	情報・通信業	東証1部	2.3%
合計			32.3%

組入銘柄数 : 75 銘柄

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

・業種は東証33業種分類による。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆お申込みは

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

一般社団法人投資信託協会会員

一般社団法人日本投資顧問業協会会員

下記の事項は、この投資信託をお申込みされるご投資家の皆様に、あらかじめご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。
お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

投資リスク

ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により基準価額が下落することがあります。
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【当ファンドに係る費用】

ご購入時手数料	ありません。
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年0.891%(税抜年0.825%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
その他の費用・手数料	組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
信託財産留保額 (ご換金時)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

＜分配金に関する留意点＞

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期末決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ 0120-753104 (フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

★インターネットホームページ★ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<委託会社> 野村アセットマネジメント株式会社

[ファンドの運用の指図を行なう者]

<受託会社> 野村信託銀行株式会社

[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆お申込みは

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

一般社団法人投資信託協会会員

一般社団法人日本投資顧問業協会会員

先月の投資環境

○ 7月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が月間で1.79%上昇し、月末に1,659.52ポイントとなりました。

○ 7月の国内株式市場は上昇しました。上旬には、ギリシャの国民投票で財政緊縮策に対する反対派が勝利したことで同国の債務問題の先行き不透明感が高まったことや、中国株式市場において中国政府による積極的な株価対策にも関わらず下落が継続し実体経済への影響が懸念されたことなどから大きく下落しました。中旬にかけては、ユーロ圏首脳がギリシャ金融支援策で基本合意したことや中国株式市場の下落に歯止めがかかったことで買い安心感が拡がり大きく上昇しました。下旬には、世界景気の減速懸念を背景に欧米株式が下落したことや、為替相場で円高が進行したことなどを受けて日本株も下落する局面もありましたが、月末にかけては4-6月期決算における企業業績への拡大期待が高まったことなどを受け上昇し、月間でも上昇しました。

○ 東証33業種で見ると、原油安や訪日外国人増加などのメリットを受けると考えられる空運業など23業種が上昇しました。一方、需要の落ち込みによる価格下落と減産の悪影響を受けると考えられる鉄鋼など10業種が下落しました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○ 月間の基準価額の騰落率は+1.50%となりました。サービス業、小売業などの業種が値上がりしたことがプラスに寄与した一方、機械、金属製品などの業種が値下がりがりしたことがマイナスに影響しました。

○ 個別銘柄の売買については、化学株、インターネット株、その他製品株、通信株、外食株、医薬品株などを買い付けし、総合電機株、民生電気株、FA(ファクトリー・オートメーション)機器株、自動車株、電子部品株、小売業株などの売却を行ないました。

今後の運用方針 (2015年8月5日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○ 今後の投資環境

日本経済は、緩やかながらも拡大基調にあるとの判断を継続しています。1-3月期の実質GDP(国内総生産)成長率は前期比年率+3.9%と堅調でしたが、4-6月期の成長率見通しは一時的にマイナス成長に陥るとの市場見通しとなっています。悪天候要因などによる消費の低迷や米国、中国経済の減速による輸出の鈍化が成長率を押し下げたと見られます。ただし、7月以降は、賃金上昇や夏季賞与の増加により家計部門の実質所得が前年比で+2%台半ばまで高まってくると見込まれ、消費を中心に回復に転じると予想しています。黒田日銀総裁は景気回復に自信を深めており、エネルギー価格の低下により消費者物価は一時的にマイナスとなる可能性はあるものの、基調的な物価は緩やかに上昇しており現状の金融緩和政策を維持することが適当との姿勢を明確にしています。2014年度の実質GDP成長率は前年比-0.9%となりましたが、2015年度の成長率は+1.5%と予想しています。

2015年度の予想経常利益は前年度比15%増(野村証券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap[除く金融]、7月31日時点)、2016年度は同9%増(同上)と連続増益となることが予想されます。

○ 運用方針

「セレクト・オポチュニティ投資」

このような投資環境のもと、組み入れにあたっては、今後予想される産業構造の変化の中で、経営力、技術力、製品市場の成長性等の面から今後とも成長が期待される内外の企業および企業間競争に勝ち残るとされる企業を選定することを基本とします。

「日本株厳選投資」

株式の組み入れにあたっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」により、企業の「強さ」と「伸び」をベースに、中長期にわたり高いROE(自己資本利益率)を継続し株主資本を着実に積み上げると予想される企業を厳選し投資します。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員
一般社団法人日本投資顧問業協会会員